（別紙１）

事業計画書

**Ⅰ．申請者の概況**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機関名 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 事業内容 |  | | |
| 役職員数 | 評議員（　）人、理事（　）人  監事（　）人  職員（　）人うち常勤（　）人 | 経常費用 | （百万円） |
| 申請者沿革 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日　設立  【沿革】 | | |

**Ⅱ．事業計画**

１　事業実施の背景（現状、課題・問題）と事業実施の目的

２　事業の内容（当該年度以降の事業を含む交付申請の場合は、申請に係る年度ごとに記載してください。）

**助成事業のテーマ名：**

**A事業**①②の別を記入の上、以下の該当する項目について記載してください（①②の別：　　　　）。

【事業の内容】

地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェックしてください。

【支援対象者】

【支援対象経費項目】

【助成率及び助成限度額】

【助成期間】

【助成件数】

【事業の広報（募集に係る広報を含む。）】

【募集期間】

【交付決定の方法・評価基準】

**助成事業のテーマ名：**

**B事業**

【事業の内容】

地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェックしてください。

【委託業務内容・委託予定先・委託期間】

【支援対象経費項目】

３　事業実施の計画（スケジュール）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 令和　　年度（令和　　年～令和　　年） | | | | | | | | | | | |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 例：選考委員会の委員選定・委嘱 |  | ○月～○月 | | | |  |  |  |  |  |  |  |

＊当該年度以降の事業を含む交付申請の場合は、表をコピーして申請に係る年度分すべての計画を記載してください。

４　事業実施の体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 所属・役職名 | 氏名 | 役割 |
| 機関内事業実施責任者 |  |  |  |
| 機関内  担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 外部協力者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊事業実施に当たり、都道府県の協力がある場合には、外部協力者欄に記載してください。

５　事業実施の成果・目標

（１）事業の実施の成果・目標

※事業実施による成果を活用した地域活性化への寄与（波及効果）｣を整理した上で、それを達成するための｢２.事業の内容｣の成果目標を設定してください。なお、成果目標の設定にあたっては、現状と目標が比較検証できる定量的で測定可能な目標としてください。

（２）事業実施による成果を活用した地域活性化への寄与（波及効果）

※本事業を通じてどんな地域にしたいのか、地域に対してどのような効果・変化を生み出したいのかを中期的かつ長期的な視点で整理してください。

６　事業計画の策定・実施について所管都道府県との連携内容

※複数の地域支援機関が相互連携して実施する事業についてはその旨も記載してください。

（注）本申請事業計画に係る所管都道府県で定める中期事業計画がある場合は、中期事業計画との関連性を記載するとともに中期事業計画を添付してください。